

# World Navi

ワールドナビ Vol. 41  
2023 SPRING

Navi  
対談

テロや戦争、大規模災害、感染症のまん延などの緊急事態に備え、議員任期延長を中心とした緊急事態条項の整備を

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

北神 圭朗 × 米田 建三

特集 「静かなる有事」人口減少が本格化、  
地方の空洞化を加速 風間 進 (ジャーナリスト)

社団レポート 当協会に「国家戦略研究会」設置、高市大臣が講演

社団レポート 外国人技能実習生情報

社団レポート 先端医療懇話会

寸鉄 韓国新大統領の対日関係改善の決断に応えるためにも、  
誤った反日ナショナリズムへの批判は必要だ 米田 建三

疾風 フィンランドに「憲法9条」がなくてよかった 産経新聞社論説委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ YouTube 日本再興チャンネル 検索



# Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

衆議院議員

## 北神 圭朗



## テロや戦争、大規模災害、感染症のまん延などの緊急事態に備え、 議員任期延長を中心とした緊急事態条項の整備を

**米田** 私と北神先生には共通の知人がいて、その知人から「将来必ず伸びる政治家だから」と強い推挙を受けて、本日、共通の関心事項である外交・安全保障問題を中心に対談することになりました。

**北神** 恐れ入ります。

**米田** 北神先生は旧民主党の出身で、現在は衆院会派「有志の会」に所属していますが、選挙では随分苦労されましたね。

**北神** はい。参院で1回落選し、衆院では4勝3敗（比例・繰上党選含む）です。有志の会は前回2021年の衆院選で当選した旧民主党の保守系の無所属議員5人で構成し、野党といえども、きちんと国益を踏まえて現実的な政策を提言し、実施していくという志を同じくしています。

**米田** 同志の方と共に、ぜひ世界にいい風を吹かしてください。

さて、まずは日韓関係ですが、韓国で久々に勇氣ある大統領が誕生し、日韓関係の改善に向けて理にかなった発言をしています。

韓国はこれまで、特に前政権において、過去の日韓間の条約や合意を反故にしており、日本国民の間では「約束を平気でひっくり返す国」という強い不信感があります。一方、韓国では積年の反日教

育により、国民の間に反日ナショナリズムが深く浸透しており、政治家もこれに迎合して反日を煽るという歴史の繰り返しでした。

尹錫悦大統領を援護しつつも、やはり歴史の事実をはっきりと主張しなければならず、そういう運動を起こすことが必要でしょう。

**北神** 歴史問題は、それぞれの民族にそれぞれの物語があるので、そもそも本当の合意は難しい問題です。なので、これが真実だ、根拠だといった議論を表舞台や外交の場で行うのは、特に政治家が議論するのは、あまり生産的ではないと思います。

まずは民間で、有志が静かな環境のもとで、政治的に爆発する環境ではないところで、冷静に議論するのが非常に重要だと思います。中国や韓国が歴史問題を武器にして政治的な戦いを仕掛けてきた場合には、政治が事実関係を正さなければなりません。

**米田** 確かに総理大臣がケンカを売るような声明とかは出しにくいけど、やはり向こうの根深い歪んだ間違った反日意識を正していくうねりをつくらなければならぬ。政府に代わって歴史の事実を対外発信する機能を持った民間団体を設立するというのも一法で

しょう。  
北神 向こうの反日教育を何とか改善することが重要ですね。それこそ外務省が水面下で働き掛けていくことがもの凄く大事です。

**憲法を改正して  
緊急事態条項を整備**

米田 次に安全保障の問題ですが、岸田内閣が昨年12月に国家安全保障戦略、国家防衛戦略など安保関連3文書を閣議決定し、その中で敵の弾道ミサイルの発射基地などをたたく「反撃能力」の保有を明記しました。私は20年以上前から、反撃能力の必要性を言い続けてきましたが、ようやく政府も決断しました。まあ、すべてにおいて遅いですが。

北神 全く遅いです。

米田 問題は反撃能力の保有だけでは、我が国の安全保障の確保には足りないということです。まず、緊急事態法制が全く不備でしょう。

北神 滅茶苦茶、不備ですね。現在、衆院憲法審査会では、私はその委員の1人ですが、緊急事態条項について討議しています。立憲民主党と共産党は憲法改正そのものに反対で、公明党も議論には乗ってきませんが、「緊急政令」に

は非常に後ろ向きです。いま議論しているのは、戦争状態になったときの国会議員の任期延長の問題なんです。

米田 議論しやすいテーマだからね。しかし、問題なのは、そういった状況では、主権制限をせざるを得ない場面がたくさん出てくるということなんです。例えば、住民に対する退去命令とか。

北神 まさに、それが緊急政令です。緊急事態では、法律がなくても、命令で動かせるようにする。現在は、コロナ禍でもそうでしたが、「要請」しかできない。強制力のある「命令」はできないんです。

米田 有事や大規模災害などの際に、主権制限するのは当たり前だよ。ほかならぬ国民のために。

北神 当たり前の話です。特に有事の際には当たり前です。

米田 ところが、一律に「主権制限はすべて悪だ」と、観念的に反対する輩が国会にいます。

北神 緊急事態条項を議論すること自体が危ないと言われます(笑)。危機管理というのは、法律以前の問題として、場合によってはルールを無視してでも国民を救済し、国家を守ることであり、それが緊急事態での現実で

す。危機管理そのものが危ないわけではなく、それは必要不可欠なものであって、どこの国でも認められています。

緊急事態条項の課題とは、それが権力によって乱用され、危機が終わったのに命令が下され続けるといったことが起こらないようにするための担保を憲法上に規定することです。緊急事態条項は権力を暴走させないためのものです。

米田 その通り。いわゆる観念的な平和論者は、どうしても戦前の日本の体制へのアンチが前面に出てくる。戦前と今とでは体制がまるきり違うにもかかわらずね。

北神 実は憲法審査会で昨年、憲法学の大家である高橋和之・東京大学名誉教授を参考人に招いて意見聴取したんですが、彼は大変な

護憲派で、コロナ禍のようなときに国会で「オンライン審議」を可能にするための憲法の解釈変更すら反対しました。

ではテロや戦争、大規模災害、大規模感染症などの緊急事態のときは、憲法には何も規定されていないが、どうするのかと聞かれると、最初は「皆さんは極端なことを言って煽っているだけで、そのたびに憲法改正するのはおかしい」などと訴えていましたが、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の科学的検証による高確率での発生の可能性を指摘されると、1977年のダッカ日航機ハイジャック事件で時の福田起夫内閣が服役中のテロリストを「超法規的措置」で釈放したことを持ち出して「あれは立派な決断だった。

皆さんも政治家でしょう。本当に厳しい状況になったら、あれと同じ超法規的なことをやったらいいんですよ」とか言うんですよ。

米田 バカなことを言うねえ。

北神 憲法に規定せず、超法規でやればいいんだと言うんです。憲法に規定しないという危うさよりも、政治家たちが勝手に憲法を改正していくことの方が危ないとはつきり言うんですよ。

米田 異常としか言いようがないね。憲法学者が護憲と言いなから、実は憲法を否定しているわけだ。

北神 そうなんです。否定しているんですよ。いざとなったら、法律がどうのこうの関係なく、超法規でやったらいいとか、こんなことを言う人が憲法の大家なんですから、本当にびっくりしました。

米田 その異常性は一種の宗教なんだね。私は平和主義を唱える某政党の議員と憲法改正についてかつて議論したときに「緊急事態に国民に被害を及ぼすような抜け穴だらけの憲法はきちんとしてくり直さなければならぬ」「国民の命よりも紙の憲法の方が大事なのか」と聞いたら、彼は「憲法の崇高な理念が大事だ」と絶叫したからね。もうね、信仰なのよ、これは。

北神 おつしやる通りです。

米田 実は戦後の平和主義というのは、戦前の神がかり的な軍国主義の裏返しなんだね。現実の判断よりも観念を優先するという精神構造は同じなんだよ。

北神 本当、裏返しですね。終戦直後に戦前の軍国主義から平和主義に転向した人も多かったんです。

米田 ああいう連中と議論してももうダメかもね。結局、まともな多数派の人たちに訴えかけて、連中を圧倒していくしかない。

北神 彼らは確信犯ですからね。米田 緊急事態法制だけでなく、スパイを取り締まる法律(スパイ防止法)がないのもおかしい。

北神 反対するのは一部だけですよ。国民の防衛や危機管理の意識はだいぶ変わっています。ウクライナや東アジアの現実を直視して、「崇高な理念」とやらが全く話にならないことに気が始めている。

スパイ防止法はもろろん大事ですが、それと並行してセキュリティ・クリアランス(秘密情報を取り扱う人物等の適格性・信頼性を事前に審査し、資格を付与する制度)の仕組みを整備しなければなりません。公務員による情報流出は特定秘密保護法でそれなりに

食い止めています。民間の研究

者・技術者からの情報流出もきちんと止めなければなりません。

米田 当然ですね。それも早くやらないといけない、早くね。

**武器輸出の緩和で防衛産業を強化**

米田 武器輸出の促進と防衛産業の育成・強化も重大な課題です。

ロシアの侵略を受けたウクライナに対し、日本は様々な支援を行っています。肝心の武器を供与しないんですかね。ウクライナが一番必要としているのは武器ですよ。ウクライナの戦いは正義だ、その勝利を願うと言いなから、それに必要な武器を供与しないのはおかしいと、政治家も官僚も国民も思わなければいけません。ここにも「武器は恐ろしいもの

だ」「持つてはいけないものだ」といったようなオール戦前否定型・反省型の子どもじみた観念があります。しかし、平和を守るために武器が必要なきが当然、あるわけですよ。だから、武器輸出をもっと緩和して、国是が全く異なる独裁国家や人権抑圧国家への輸出はダメだけれど、価値観を共有する国への輸出は大いに結構じゃないですか。いかがですか。

北神 全くその通りです。実は武器輸出三原則は民主党政権の時に緩和し、次の安倍政権でさらに解禁して、本当はいま武器を供与できるはずなんです。ただ、条件が付いていて、戦車などの殺傷能力のある装備品は、共同研究をしている国にしか渡せないことになっています。ここが問題です。



対中国政策の面からも、武器輸出の促進は重要な意味がありま  
す。軍事力を増強する中国を抑  
え込むには、フイリピンなどアジ  
ア・太平洋の価値観を共有する  
国々にもっと武器を輸出して、中  
国包囲網を構築・強化することが  
必要です。

さらに武器輸出は我が国の防衛  
産業の強化になります。日本の防  
衛産業は自衛隊しかお客がいませ  
んから、採算が取れなくなつて撤  
退する動きが広がっています。自  
衛隊の人に話を聞くと、かなり危  
機的な状況になっていて、部品の  
取り換えができなくなっているそ  
うです。武器輸出は防衛産業の採  
算を改善し、生産ラインを維持で  
きるので、一石二鳥です。



軍直属の軍需工場がありました  
が、今こそ国立の工場の設立が必  
要ではないですか。武器輸出の緩  
和・促進と同時に、「国立工場の  
」を設立し、そこに産官学を結集し  
て武器の研究・開発・製造を進め  
るべきです。

**北神** 非常に大事です。防衛産業  
の活性化のためにも大事です。  
武器の研究・開発は民間単独で  
は採算が合わないもので、民間だけ  
に委ねるのではなく、民間が国と  
直結して採算をもらいながら進め  
る必要があると思います。これは  
民間の技術革新、経済全体にも良  
い影響を与えます。実際、日本に  
はこうした国と民間が連携した武  
器の研究・開発機関がないので、  
技術革新が非常に遅れているとい  
う厳しい現実があります。

DARPAで開発され、民間に転  
用されたものです。  
日本でもDARPAのような機  
関をつくれれば、そこで研究・開発  
した技術を民生転換することに  
よって、現在、非常に弱まってい  
る日本全体の技術力の回復・向上  
につながる可能性があります。これ  
もまた一石二鳥です。

**「附庸の国」はやがて滅びる**

**米田** 先ごろアメリカの共和党の  
大統領候補の1人であるデサン  
ティス・フロリダ州知事がウクラ  
イナ戦争について「ロシアとウク  
ライナの領土紛争に巻き込まれる  
のは、アメリカの利益ではない」と  
発言しました。これは選挙で政  
権が交代する国では、選挙結果に  
よって国策が大きく変わる可能性  
が常にあることを示しています。  
日米同盟もアメリカはアメリカ  
の利益のためにやっているの  
であつて、日本のために命を賭けて  
いるわけではない。日米同盟は大  
事であり、アメリカの核の傘も重  
要だが、それを信奉してそれに全  
面的に依存して、果たして本当に  
それで日本の安全が守れるのか。  
日米同盟と同時に、日本は「自分  
の意志で行使できる抑止力」（主  
体的抑止力）を持たなければなら

ないと、私は常々主張しているん  
です。  
**北神** 全くおっしゃる通りです。  
**米田** 日米同盟の重要性に鑑みて  
そんなことは言うべきではないと  
批判する人もいるが、それは平和  
憲法の観念的崇拜と全く同じで、  
星条旗の観念的崇拜に陥つちゃっ  
ているんだね。  
**北神** 全くそうです。安全保障の  
基本は「自分の国は自分で守る」  
ですが、日本は能力の面でも、国  
民を含めた意志の面でも、それが  
あまりにも欠落してしまつていま  
す。ここから直さなければならま  
せん。アメリカがウクライナを支  
援しているのは、ウクライナが自  
ら徹底的に戦う姿勢を示したから  
です。日米同盟があるから、自分  
たちは指をくわえていても、アメ  
リカが自動的に守ってくれるから  
大丈夫だ、なんて話は全く通用し  
ません。

アメリカでは国防総省のもとに  
DARPA（ダーパ）アメリカ国防  
高等研究計画局）という米軍の  
技術的優位性を維持するための新  
技術の研究・開発を行う機関が  
あり、ここに民間の技術者を集め  
て、研究・開発だけですが、すべ  
て軍事予算で行っています。資金  
と人材を集中することで最先端  
の技術を次々に産み出しており、  
インターネットの原型やGPS  
（全地球測位システム）なども

術者を常に輩出できるようにしな  
ければなりません。  
トランプ大統領が就任した直後  
に、京都で韓国の保守系の学者と  
対談したことがあつて、彼は「ア  
メリカがアメリカ第一主義でアジ  
アからどんどん引いていくことに  
なれば、そのときは日本も韓国も  
核武装する」と言っていました。  
まともな見識です。アメリカの核  
の傘がなくなったら、そうならざ  
るを得ないでしょう。  
**米田** とにかく核武装の可能性は  
排除してはならない。可能性を残  
していく。それが日本の影響力、  
国力全体のアピールにもなりま  
すからね。もし、核保有を避ける  
ならば、日本として相手をけん制  
することのできる核兵器と同等の  
新たな打撃力を、真剣に早急に研  
究・開発するしかない。  
さらに、サイバー戦争など核以  
外の戦いへの備えを強化する必要  
があります。  
**北神** それを国立工場でやると。  
大賛成です。

古代中国の春秋戦国時代に  
「附庸の国」という大きな国に従  
属して防衛も任せられた小さな国が  
ありました。大国の保護のもとでし  
ばらくは存続していましたが、百  
年単位でみると結局、全部、大国  
に吸収されて滅びています。古  
来、己の国は己で守るのが大原則  
です。

あらゆる可能性を残す  
**米田** 日本独自の主体的打撃力を  
持つという議論の先には、核武装  
の問題が避けて通れません。  
私はかつてある雑誌の座談会で  
司会を務めました。その際、海上  
自衛隊の元制服最高幹部と安全保  
障のあり方について論議したこと  
がある。そのとき彼は「核武装を  
ほのめかすような右派勢力とは断  
固対決する」と私をにらんだ。

海上自衛隊の幹部はアメリカ一  
辺倒で、その発想は「日本はアメ  
リカと連携するしかない。それに  
命を託すんだ」というもの。「日  
本が独自の主体的な打撃力を持つ  
なんて、ましてや核兵器を持つな  
んてとんでもない」というわけ  
です。どう思います、これ。  
**北神** いや、本当にあのアメリカ  
一辺倒ぶりにはびつくりします  
よ。我々の立場はまさに日本も主  
体的な抑止力を持つということ  
あり、あらゆる可能性を残してお  
かなければいけません。  
**米田** そうです。可能性は絶対に  
残さなければいけない。「やりま  
せん」なんて言っちゃダメだ。  
**北神** 絶対にダメです。原発も、  
エネルギー戦略としても必要です  
が、きちんと残して、核関係の技

民党の票を相当、食うことができ  
ますよ。  
**北神** 実は前回の衆院選では、自  
民党票の約3割が私のところに来  
ました。それが勝つ理由です。  
**米田** でしょうな。自民党の支持  
者ものりくりりしている自民党  
に嫌気がさしているから、野党で  
も明快な主張をすれば、本来、国  
のことを心配している有権者は  
ちゃんと分かるから、そりゃ、入  
れますよ。頑張ってください。  
**北神** 頑張ります。  
(対談日 令和5年3月29日)

日本の防衛専門家の中にはやや  
もすると、日米同盟さえ維持して  
いれば日本の安全は大丈夫だ、ア  
メリカに何とか日本を守り続けて  
もらうのが防衛政策だと勘違いし  
ている人が非常に多いです。  
**米田** そうするとまさにアメリカ  
が日本の安全の命綱になってしま  
う。その命綱のアメリカが心変わ  
りしたら、どうなるのか。米中は  
今は対立しているが、将来、裏で  
手を握るとも限らない。そのと  
き、我が国は安全を全うすること  
ができなくなる。日米同盟は大事  
だが、盲目的に追従する「ワシン  
トンポチ」になってはならない。  
**北神** 日米同盟を決して否定す  
るものではないが、日本はいい加  
減、アメリカへの過度な依存体質  
を変えなければなりません。

米田 本日のお話を、日本維新の  
会も巻き込みながら、きつちり主  
張していったらどうですか。自民  
党はあちこち気を配って言うべき  
ことを言わないけど、有志の会や  
維新は言いたいことを言えば、自

米田 本日のお話を、日本維新の  
会も巻き込みながら、きつちり主  
張していったらどうですか。自民  
党はあちこち気を配って言うべき  
ことを言わないけど、有志の会や  
維新は言いたいことを言えば、自

Vol.41 北神 米田 PROFILE



**北神 圭朗**  
衆議院議員  
キタガミ ケイロウ  
1967年生まれ。生後  
9カ月の時に親の仕事の  
関係で渡米。高校卒業後  
帰国。京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。総理秘  
書官補、大蔵省金融企画局総務課長補佐、金融庁  
監督部保険課課長補佐。2005年初当選。World  
Economic Forum（ダボス会議）「Young Global Leader  
2007」選出。経済産業大臣政務官、内閣府大臣政務官  
（原子力損害賠償支援機構担当）、内閣総理大臣補佐官  
などを歴任。現在4期目。無所属にて活動中（京都4区・  
京都市石京区、西京区、亀岡市、南丹市、京丹波町）。



**米田 建三**  
公益社団法人国際経済交流協会  
会長  
ヨネダ ケンゾウ  
1947年生まれ。長野県生まれ。  
県立松本深志高校卒業、横浜  
市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市  
会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣で  
は内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授等を歴任  
後、現在は公益社団法人国際経済交流協会会長、藤田  
医科大学客員教授を務める。

# 「静かなる有事」人口減少が本格化、地方の空洞化を加速

風間進  
(ジャーナリスト)

日本の人口減少が加速している。少子高齢化の進行によって日本人の数はこの15年間で300万人以上も減り、出生数も政府の予測をはるかに上回る速さで急速に減少している。人口減少、とりわけ生産年齢人口(15〜64歳)の減少が経済・産業、社会保障、安全保障などに深刻な影響を及ぼすのは必至で、既に地方では中小企業・小規模事業者の「廃業」の増加という形で地域経済に打撃を与え始め、地方の空洞化に拍車を掛けている。

## 1年で福井県の人口が丸ごと消えた

今年に入って、日本の人口減少がいかに深刻であるかを示す2つの統計データが発表された。

1つは、総務省が4月12日に公表した2022年10月1日時点の人口推計。それによると、外国人を含む「総人口」は1億2494万7000人で、前年同月に比べて55万6000人減った。前年比マイナスは12年連続で、総人口が最も多かった08

年の1億2808万人から、合計で約313万人減少した。

さらに外国人を含まない「日本人人口」は1億2203万1000人で、同75万人減った。都道府県別の人口ランキングで最下位の鳥取県の人口(23年3月時点で約54万1000人)はおろか、福井県の人口(同約74万8000人)が1年で丸ごと消えてしまった計算で、比較可能な1950年(昭和25年)以降で、最大の落ち込みとなった。

都道府県別では、東京都を除く46道府県で人口が減り、減少率が最も高かったのは秋田県(1・59%減)。以下、青森県、岩手県、山形県、高知県、福島県、徳島県、和歌山県、新潟県、愛媛県の順で減少率が高く、東北を中心に遠隔地の空洞化が顕著となっている。人口増が続いていた沖縄県も0・01%減と、1972年の本土復帰以来、初のマイナスとなった。

## 出生数が予想以上に減少、「少母化」が急進行

もう1つは、こちらの方がよ心の国会議員の反応は驚くほど鈍い。「人口減少」がほとんど議員の口の端に上がらず、論戦のテーマにならないのだ。

業を煮やした自民党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党の一部の議員がついに超党派で「人口減少時代を乗り切る戦略を考える議員連盟」(人口減少戦略議連)を結成し、有志で出生数の減少緩和対策など独自の人口減少戦略の検討・提案に乗り出した。

「(国会で)ほぼほぼ人口減少という言葉は出てきませんでした。これからはこの議員連盟がしっかりと議論の場所として、多くの国会議員だけではなくて、すべての国民が関わってくれる居場所をつくりたい」。3月14日、人口減少戦略議連は国会内で設立総会を開き、会長に就任した自民党の野田聖子・前子ども政策担当相(少子化担当相)はこう強調した。そのうえで「人口減少について話がつながらずに深い議論になっていないことが、この国の弱さにつながっている」と指摘した。それほど国会議員の危機感乏しく、国会の議論は低調を極めていた。

また岸田首相は「異次元の少子化対策」を唱える一方で、安倍政権のもとで策定された地方創生と

り深刻であるが、厚生労働省が2月28日に公表した2022年の人口動態統計の速報値だ。22年に国内で生まれた赤ちゃんの数(出生数)は、前年比5・1%減の79万9728人で、1899年(明治32年)の統計開始以来、初めて80万人を割り込んだ。出生数は16年以来、7年連続で過去最低を更新しており、コロナ禍も響いて少子化の流れに弾みがついている。

速報値には日本在住の外国人や在外日本人の数が含まれており、日本に住む日本人の出生数に限れば、さらに3万人ほど減って、約77万人に落ち込むとみられる。

出生数は第1次ベビーブーム(1947年〜49年)には年約270万人、第2次ベビーブーム期(71〜74年)には年約200万人を数えたが、2022年には第1次ブーム期の3割にも満たない70万人台にまで落ち込んだ。これは政府の予測よりも実に11年も早い猛スピードだ。

政府は国立社会保障・人口問題研究所による2017年時点での「日本の将来推計人口」(出生

人口減少対策の目標・方向性を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、22年12月に自らが提唱する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に換骨奪胎してしまった。地方のデジタル化の促進が狙いだが、その分、人口減少対策の意味合いも重みも薄れ、岸田首相は本気で人口減少対策に取り組むつもりがあるのかと永田町や霞が関で疑問の声が出ている。

政府・与党の対応が後手に回る中、急ピッチで進む人口減少・超高齢化は地方の経済・産業・社会をじわじわとむしばんでいる。代表例が「廃業」の増加だ。

## 「大廃業時代」の到来

日本はいま、人口減少と高齢化の加速によって、空前の「大廃業時代」を迎えようとしている。

地方を中心に、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む一方で、後継者が見つからず、黒字経営でありながら仕方なく会社をたたむという「残念でもつたない廃業」が急速に増えている。

東京商工リサーチの調査によると、2022年に「休業業・解散」した企業は、「倒産」した企業とは別に、全国で約4万9625件に達し、21年に比べて11・8%

中位・死亡中位)において、出生数の80万人割れは2033年と予測していた。それが実際には22年に前倒しで実現し、少子化が政府の想定よりも10年以上も速いスピードで進行していることが明らかになったのだ。

政府は同じ17年時点の将来人口推計において、出生数が70万人割れとなるのは2046年、60万人割れは2058年、50万人割れは2072年と予測。4月26日に発表した2023年時点の将来人口推計ではむしろ、70万人割れは43年、60万人割れは52年と見通しを甘めに修正している。しかし、80万人割れをもたらした現在の少子化のスピードがそのまま続けば、70万人割れは15年前倒しの2031年、60万人割れは18年前倒しの2040年、50万人割れは20年前倒しの2052年となり、出生数は2070年には約37万人に沈む。

そうなると、手が付けられなくなる恐れがある。出生数の減少は、将来赤ちゃんを産むことのできる女性の数の減少を意味する。「少

も増えた。そのうちの大半が中小企業・小規模事業者で、さらにそのうちの約55%が直前期の決算が黒字だった「黒字廃業」。帝国データバンクの調査によると、22年の「後継者不在率」(後継者が「いない」「未定」と回答した企業の割合)は、57・2%に上っている。

経済産業省中小企業庁は、このままでは経営者の高齢化と後継者の不在が一段と進み、2025年頃には①70歳以上の経営者が約245万人と全体(約381万人)の約65%を占める②そのうちの約半数の約127万人(全体の約33%)が後継者が未定・不在で、それが原因で廃業する③その結果、約650万人の雇用と約22兆円のGDP(国内総生産)が失われる――と推測している。

この「中小企業の約3割が廃業する」という衝撃的な予測は「2025年問題」と呼ばれ、国も自治体もさすがに危機感を募らせている。中小企業の「事業承継」を支援し、「不本意な廃業」を阻止する施策を強化しているが、目立った効果はあげていない。

「静かなる有事」との戦いはそう簡単には終わらず、そう簡単には勝利できない。

「わが国は、社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際と呼ぶべき状況に置かれている」。岸田文雄首相は1月の衆参両院での施政方針演説で、急激に進む少子化に強い危機感を示し、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」と表明した。事態の深刻さに鑑みれば、当然といえば当然だが、肝

## 「人口減少」という言葉が出てこない国会

# 当協会に「国家戦略研究会」設置、高市大臣が講演

当協会はこのたび、定款に定める公益社団法人としての事業（国の健全な運営の確保に資することを目的とする事業）政策研究啓蒙活動の一環として、協会内に「国家戦略研究会」を設置し、4月27日に都市センターホテル（東京都千代田区）で第1回研究会を開



講演風景



講師の高市早苗 大臣

催した。講師に高市早苗・内閣府特命担当大臣（経済安全保障、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策）を迎え、経済安全保障問題を中心に質疑応答を含め約1時間をわたって熱心な討議が行われた。出席者は青木崇・長野県議会議員、鈴木正人・埼玉県議会議員、大室尚・上尾市議会議員、田中守・元上尾市議会議長、星長清隆・学校法人藤田学園理事長ら地方議会や教育界・医療界の関係者、中堅・中小企業の社長ら経済界の関係者などで、計約60人だった。

理由と目的を説明した。第1回講師の高市大臣については「私とは1993年の衆院選での初当選同期の間柄で、以来、同志として懇意にしている。高市さんは一昨年の自民党総裁選で敗れたが、日本のリーダーに挑む機会はこの先何べんも巡ってくる。近年のバリアリの御活躍を見るにつけ、日本初の女性総理が誕生するとすれば、それは高市さん以外にない」と確信している」と紹介した。

政策研究啓蒙活動を再開  
当協会の米田会長は開会のあいさつで「当協会の現在の主力事業は海外青年を迎えて各企業に紹介する事業（外国人技能実習生受入事業）だが、もう1つの主軸の事業が政策の研究啓蒙活動。この3年間はコロナ禍もあり、ほとんど手付かずだったが、このたび、国家戦略研究会として活動を再開することにした。毎回、各界各層から包括的に講師を招いて意見交換・情報交換を行い、政策研究を深めていく」と研究会立ち上げの

産業技術版「セキュリティ・クリアランス制度」の創設が急務  
高市大臣は講演でもつづら、昨年5月に成立した経済安全保障推進法で定められた「サプライチェーンの強靱化」「官民重要技術の支援」「基幹インフラの安全性確保」「特許出願の非公開化」の4本柱の取り組みの現状を説明するとともに、それに続く新たな経済安全保障の仕組みとして、産業技術版「セキュリティ・クリアランス制度」（重要情報を取り扱う人の適格性・信頼性を事前に審査・認証する制度）の創設の必要性を強調した。特に産業技術版セ

キュリティ・クリアランス制度に関しては「法改正をして、1年でも1日でも早くつくらなければならない」と強く思っており、頑張っている。これが私の今の一番のこだわりだ」と訴えた。

高市大臣は13年12月に成立した特定秘密保護法に触れて「安倍総理が内閣の命運をかけて制定した日本に現存する唯一のセキュリティ・クリアランス制度だが、防衛、外交、スパイ活動防止、テロ防止の4分野に限られている。産業技術を対象にした制度がないのは、G7（主要7カ国）では日本だけだ」と指摘。セキュリティ・クリアランスの対象を民間の技術や研究者などに広げることによって、重要技術や機密情報の流出を防ぐとともに、産業技術版のセキュリティ・クリアランス制度がないことによって日本企業が国際市場でむざむざ商機を失っている現状を改めなければならぬと強調した。

そのうえで「このままでは日本の経済成長のチャンスが失われてしまう。そうならないようにするために何とかして頑張っているの、ここにいる皆さんもぜひ応援してください」と呼び掛け、会場から大きな拍手を浴びた。

（国際経済交流協会 事務局）

# 外国人技能実習生情報

今号では、外国人技能実習生を受け入れる上で、一番不安に感じると思われる実習生とのコミュニケーション（会話）についてレポートをお届けする。

以前レポートしたように、面接で合格した候補者は、母国の講習施設（日本語学校）で共同生活を送りながら、半年ほどかけて日本語の学習を行う。たとえ、日本に関心があったとしても語学についてはここからスタートと云ってよい。それこそ小学生が読み書きを覚えるように1から学んでいく



のと同じである。とくに会話力は、一朝一夕で学べるものではないし、資質や性格などによる個人差もある。

これまで多くの実習生を目にしてきたが、配属後、日本人従業員と接する機会が多い実習生や、業務でコミュニケーション（会話）の活発な職務の実習生ほど日本語力が上達するのは必然のようだ。受け入れる側として彼らの会話を養うのも責務の一つである。それには数多く、会話のキャッチボールを続けることに他ならない。勤務時間は業務のこと、それ



以外に興味やスポーツ、食べ物、恋愛といった万国共通の話題について、ゆつくりと丁寧に、単語を強調しながら問いかけ、答えを引き出していく。

その繰り返しで徐々に日本語が耳に慣れ、ヒアリング力は向上する。言葉の理解力が上達すれば、おのずと日本語で答えるようになるのである。最初は、どのように答えたらよいか迷うだろうし、伝えたいことも伝えられないかもしれない。そんな、もどかしく、少し悔しい思いをしながらも、自力で克服していくことこそ、日本語習得の近道と言えるだろう。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会 事務局）

# 先端医療懇話会

3月28日、当協会主催の第19回先端医療懇話会が開催された。今回は経済産業省 商務・サービスケアグループヘルスケア産業課 課長 橋本泰輔氏を講師に招いて、講演していただいた。

ヘルスケア政策は、日本が直面している人口減少と高齢化に焦点を当てて、国の課題に取り組む政策である。2050年に日本は総人口が20%減少し、生産年齢人口は30%以上減少。約40%が高齢者となる。

橋本氏は、約10%が要介護者になる見通しから、「健康増進・持続的な社会保障制度構築・経済成長」を軸に取り組む政策の必要性を強調された。



講演後は意見交換がなされ、経済産業省の最前線のお話を直にお聞きし、意見を伝えることのできる貴重な場となった。

（国際経済交流協会 事務局）

**事業紹介**  
お問い合わせは  
TEL.03-6452-9178

私たちは、皆様が抱えている様々な問題の解決のお手伝いをします。経営に関する、また自治体や団体の運営に関することなど、まずはお問い合わせください。

会長 **米田 建三**



代表理事  
鈴木 丈真

- 専務理事 永井 一紀
- 理事 加藤 聖
- 理事 塩川 哲徳
- 理事 大野 主税
- 理事 田邊 建治
- 監事 小林 義典



顧問  
衆議院議員 逢沢 一郎  
前衆議院議員 河村 建夫  
住友電気工業株式会社 取締役 土屋 裕弘  
(元 田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長)



ハンガリー投資促進シンポジウム 後援：外務省、JETRO、経団連ほか



# 寸鉄

## 韓国新大統領の対日関係改善の決断に伝えるためにも、誤った反日ナショナリズムへの批判は必要だ

米田 建三

韓国の尹大統領が対日改善に大きく舵を切った。日韓協定締結時、日本の巨額の経済支援の見返りに、韓国の対日請求権は完全かつ不可逆的に消滅するとされながらも、いわゆる元徴用工らが個人補償を求め、韓国司法もそれを認めるという国際法違反事態が続いていた。

それは本来、日本から多額の資金を受け取った韓国政府が、国内問題として元徴用工らに対処すべき問題だったのだ。韓国前左派政権は解決する姿勢がなかったが、現尹政権は韓国政府傘下の財団が韓国企業等からの寄付で賄った財源で元徴用工らに賠償するという知恵を絞る、日本から二重取りするという国際法違反事態を回避する決断をした。

しかし、「日本の巨額の支援で、韓国経済は発展した。だから、韓国経済界がこの問題の解決にひと肌脱ぐのは当然だ」という知恵が働くのは、尹氏をはじめとする史実を知るインテリ層だけなのかもしれない。韓国国民からは罵々たる非難が巻き起

こっているのである。

感情に走り、道理を知らない国民性と揶揄するだけでは済まない。実は日本国内のいわゆる親韓勢力が、歴史の真実を主張せず、ウルサイ弟分をあやすが如き態度で、甘い態度をとってきたことの結果でもあるのだ。真実を語らないのは真の友情ではない。むしろ、相手を心中では愚弄していることになる。

歴史は様々な顔を持つ。短絡化しては真実が見えなくなる。異民族による統治は、第2次世界大戦以前の帝国主義の時代では当たり前のことだったとしても、統治された側に深い遺恨を残す。その当然の怒りを、統治した側は黙って受け止めざるをえない。しかし歴史の真実を知るためには、国家間の個別の事情、経緯を無視してはなるまい。

明治維新により近代国家への道を歩み出した日本にとり、中露の傀儡的立場を繰り返し、ついには帝政ロシアの南下政策に本制圧の橋頭堡になりそうだった朝鮮半島の立ち位置が、そもそも併合の大きなモ

チーフだった。

韓国統治の内容も、欧州諸国によるアジア・アフリカ支配のような一方的搾取とは違った。腐敗した王朝政治で遅れた朝鮮半島近代化のため、日本との「合邦」を求める勢力もあった。

併合後、鉄道・道路・港湾等インフラ整備に努め、何よりも日本本土並みに教育制度や施設を整備した。ちなみに、ソウル帝国大学は、大阪大学や名古屋大学より先に設立した。近代化のための財源は、朝鮮半島からの徴収では足りず、その倍の金額を本国財政から補填し続けた。

日本国籍を与え、朝鮮人代議士、貴族院議員、日本軍の将官、高級官僚もいた。この事実を韓国国民どころか日本人でも知らない人が多い。昨今、知己の某左派大新聞記者と一献傾ける機会があったが、東京の下町から選出されていた朴春琴代議士の存在を知らなかった。下町の日本人庶民たちが、朝鮮名で立候補した朴氏を自分たちの代表として帝国議会に送っていたのだ。

従軍慰安婦などという制度は存在しな

かった。軍の駐屯先について回る売春業者はいた。国や軍の経営ではない。売春婦で最も多かった人種は日本人である。騙されて売られた者もいるだろう。当時のこととして親に売られた者もいるだろう。しかし、日本の軍や官憲が路上で婦女子を拉致するがごとく荒唐無稽なことにはなかった。むしろ軍は、悪質な売春業者との関わりを戒める通達を軍内部に出している。

もちろん、統治の過程で、唾棄すべき不当な事例や悪質な日本人による不当な行為もあったかのように語るには、歴史に学ぶ人間の姿勢ではない。韓国国内にも歪んだ反日主義をたしなめる知識人たちが現れ始めた。真の日韓友好を願う彼らの捨て身の闘いを支援する意味でも、向こうの言い分も聞くが日本の主張もしっかり発信する運動が必要だ。「日韓真実対話委員会」のような組織の結成もいい方途かもしれない。揶揄

とおもねりの旧友好組織はもういらぬ。

北欧のフィンランドが、北大西洋条約機構（NATO）に加盟した。

ロシアによるウクライナ侵略を目的の当たりにしたフィンランドはNATO加盟を申請し、全加盟国の承認を得て実現した。

フィンランド国民は大きな安心感を得たと報じられている。

この安心感の源は何かといえば「集団的自衛権」である。

NATOは、集団的自衛権に基づいて、加盟国への武力攻撃を全加盟国への攻撃とみなして反撃する集団防衛機構である。それにより抑止力を高めている。米国などの核戦力を核抑止に用いている。

東西冷戦下のフィンランドは、資本主義の民主主義国でありながら、軍事的には隣国ソ連に配慮して中立的立場をとってきた。「フィンランド化」といわれる。

ソ連・ロシアとは1300キロにもわたる国境で接し、人口は550万人だ。第2次世界大戦中に2度、ソ連に侵略されて抗戦し、侵略者に多大な損害を与えたが領土の一部割譲など苦渋の選択に追い込まれた。

そこでフィンランド化となり、ソ連崩壊後もNATOには加盟していなかった。だが、ウクライナ侵略でロシアの好戦性、危険性が判明し、NATO加盟へ舵を切ったわけだ。

ところで日本では、集団的自衛権の行使は「憲法違反」だとして強く反対する政治勢力が存在する。共産党や立憲民主党が典型だ。それをもてはやすメディアや「有識者」も多々いる。

けれども想像してみてもほしい。共産の志位和夫委員長や立民の泉健太代表がフィンランドを訪ね、「私たちは、集団的自衛権の行使は日本の憲法に反すると考えているので認めていません。あなたたちフィンランドも日本の『平和憲法』を見做って個別的自衛権で国を守ったらどうでしょう」と説き、NATO脱退を勧めたらどうなるだろう。「プーチン露大統領の回し者なのか」と誤解されるのではないか。

政府・与党の憲法解釈は共産、立民など左派勢力とは異なる。安全保障関連法を成立させて集団的自衛権の限定行使に道を開き、日本が米国などと守り合える関係を整えたのは良かった。

ただし、第9条をはじめとする憲法の条文またはその解釈が今のままで、日本がフィンランドの位置、境遇にあってもNATOのような集団防衛機構に加われない。

現憲法の政府解釈はフルスペック、つまりは世界標準の集団的自衛権の行使を認めていないからだ。「我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が

国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合に限って集団的自衛権行使を認めている。これは、どのような地域、場面であれ、苦難に陥った仲間の国々を守ると日本が誓約できないことを意味する。日本が、「我が国が危ない場合だけ守り合う関係になる」と提案しても相手にされない。そもそも恥ずかしくてそのような提案をするのは難しい。このような虫のよい日本の提案を認めるのは、世界戦略上、在日米軍基地を重視している米国に限られる。

中国や北朝鮮、ロシアの脅威の前に、本来であれば現代日本は米国に加えて新たな同盟国を求めてもおかしくないほど危うい安全保障環境に置かれている。オーストラリアや英国、インドなど同盟国候補は存在している。だが、実際には同盟国を増やす動きはない。日本政府がやっていることは守り合う義務を相互に持たない「準同盟国」と称する同志国を増やすことだけだ。

9条をはじめとする現憲法は、真に守り合う同盟国を増やす日本の柔軟な戦略展開を阻んでいる。平和の維持と国民の安全強化を阻む反日的、反国民性格を持つ憲法と言えるだろう。このような欠陥憲法をフィンランドは持っていない。幸いだった。

産経新聞社論説委員長 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし) 産経新聞社論説委員長。専門は政治(安全保障、憲法改正)・皇室など。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究所(修士課程)卒。

### 直言

5月に入り、新型コロナの感染症法上の分類が2類から5類に引き下げられ、経済も生活環境もコロナ以前に戻りつつあります。

街中の至る所で外国人観光客を見かけるようになり、今夏ごろには訪日外客数はコロナ前の水準を超える見通しです。

インバウンド需要はさらなる拡大のポテンシャルが大きく、日本経済の成長の大きな原動力となることが十分に期待されます。

その傍らで、各方面から労働人口の先細り、労働者不足についての話をよく耳にします。

今まさに人材不足が続く国内産業の支え手として役割が大きい外国人技能実習制度ですが、制度の見直しを担う政府の有識者会議は人材確保を目的に加え、転籍などを認める新制度の創設を進めています。

人手不足等の懸念事項が深刻化する前に、早い段階から対策をとることが大切です。



公益社団法人  
国際経済交流協会  
代表理事  
鈴木 丈真